

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第11期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	メディアエクスチェンジ株式会社
【英訳名】	Media Exchange
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳田 成美
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(4306)6543(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 小林 保
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(4306)6543(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 小林 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	2,376,627
経常利益(損失) (千円)	-	-	-	-	257,084
当期純利益(損失) (千円)	-	-	-	-	335,030
資本金 (千円)	-	-	-	-	4,097,659
発行済株式総数 (株)	-	-	-	-	94,965
純資産額 (千円)	-	-	-	-	7,230,912
総資産額 (千円)	-	-	-	-	8,026,910
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	73,297.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	- (-)
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	-	-	-	-	3,527.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	86.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	89,895
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	904,302
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	98,282
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	2,392,786
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	-	-	103 (7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
----	-----	-----	-----	------	------

決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	1,649,607	2,115,854	2,190,730	2,191,180	1,837,145
経常利益(損失) (千円)	15,082	208,426	108,404	47,068	294,547
当期純利益(損失) (千円)	19,492	197,940	97,193	50,340	332,930
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,270,000	1,641,500	4,097,659	4,097,659	4,097,659
発行済株式総数 (株)	14,600	18,400	94,965	94,965	94,965
純資産額 (千円)	1,161,132	2,236,073	7,245,584	7,295,924	6,962,993
総資産額 (千円)	2,332,324	3,034,936	7,784,844	7,572,838	7,216,021
1株当たり純資産額 (円)	79,529.63	121,525.71	76,297.41	76,827.51	73,321.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	1,335.13	11,663.44	1,446.21	530.09	3,505.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	11,646.29	1,443.21	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	73.7	93.1	96.3	96.5
自己資本利益率 (%)	1.7	8.9	1.3	0.7	4.6
株価収益率 (倍)	-	28.6	96.8	171.4	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,482	400,951	386,931	343,506	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,184	179,757	854,749	1,806,123	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,201	472,879	4,621,196	247,833	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	168,476	862,550	5,015,929	3,305,478	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (2)	16 (3)	13 (3)	12 (2)	19 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。また、第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	東京都豊島区に、インターネットサービスプロバイダー（ISP）やコンテンツプロバイダー（CSP）等に対して、急増するインターネット需要に対応した高速なネットワーク環境の提供を目的として資本金200,000千円を以て設立
平成9年9月	東京地区においてインターネット接続サービス開始 東京地区にインターネットデータセンター（iDC）を建設しハウジングサービス開始
平成9年12月	大阪地区においてインターネット接続サービス開始
平成10年4月	ATM（非同期転送モード）によるインターネット接続サービス開始
平成10年7月	福岡地区においてインターネット接続サービス開始
平成10年10月	名古屋地区においてインターネット接続サービス開始
平成11年5月	レンタルサーバサービス開始
平成11年7月	広島地区においてインターネット接続サービス開始
平成11年12月	新たに約250㎡のハウジングルーム及び監視ルームの運用開始
平成12年5月	仙台地区においてインターネット接続サービス開始
平成12年12月	ハウジングサービスの更なる拡大のため新たに約1,000㎡のハウジングルームの運用開始
平成13年9月	札幌地区においてインターネット接続サービス開始
平成14年4月	イーサネットインタフェースによるインターネット接続サービス開始
平成15年7月	大阪、福岡など全国のネットワークオペレーションセンター（NOC）を撤収、東京に集約
平成15年7月	新たに約500㎡のハウジングルームの運用開始（総床面積約1,900㎡）
平成16年2月	国内外有力メーカーと協力し、基幹ネットワークを10G（ギガ）イーサネット化
平成16年7月	MPLS技術を用いたアクセスプロバイダー向けネットワークサービスの提供開始
平成16年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	株式会社キューデンインフォコムと東京・福岡間のディザスタリカバリで営業協業を開始
平成17年8月	新たに約300㎡のハウジングルームの運用開始（総床面積約2,200㎡）
平成17年11月	株式会社ライブドアと業務及び資本提携で基本合意を締結
平成17年12月	株式会社ライブドアを割当先とする第三者割当増資を実施（増資後資本金4,093,159千円） 同社の子会社となる
平成18年6月	10Gbpsイーサネットインタフェースによるインターネット接続サービスを開始
平成18年8月	新たに500㎡のハウジングルームの運用開始（総床面積約2,700㎡）
平成19年1月	日本SGI株式会社と業務及び資本提携契約を締結
平成19年10月	東京都中央区日本橋にNOCを開設
平成19年11月	株式会社ギガプライズと業務及び資本提携に関する契約書を締結
平成19年12月	株式会社ギガプライズの株式を公開買付により取得、同社を連結子会社とする

3【事業の内容】

事業内容について

当社グループは、当社（メディアエクスチェンジ株式会社）、子会社1社（株式会社ギガプライズ）により構成されており、法人向けのインターネットサービスの提供及びマンション向けISPサービス、システム開発を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ネットワーク事業

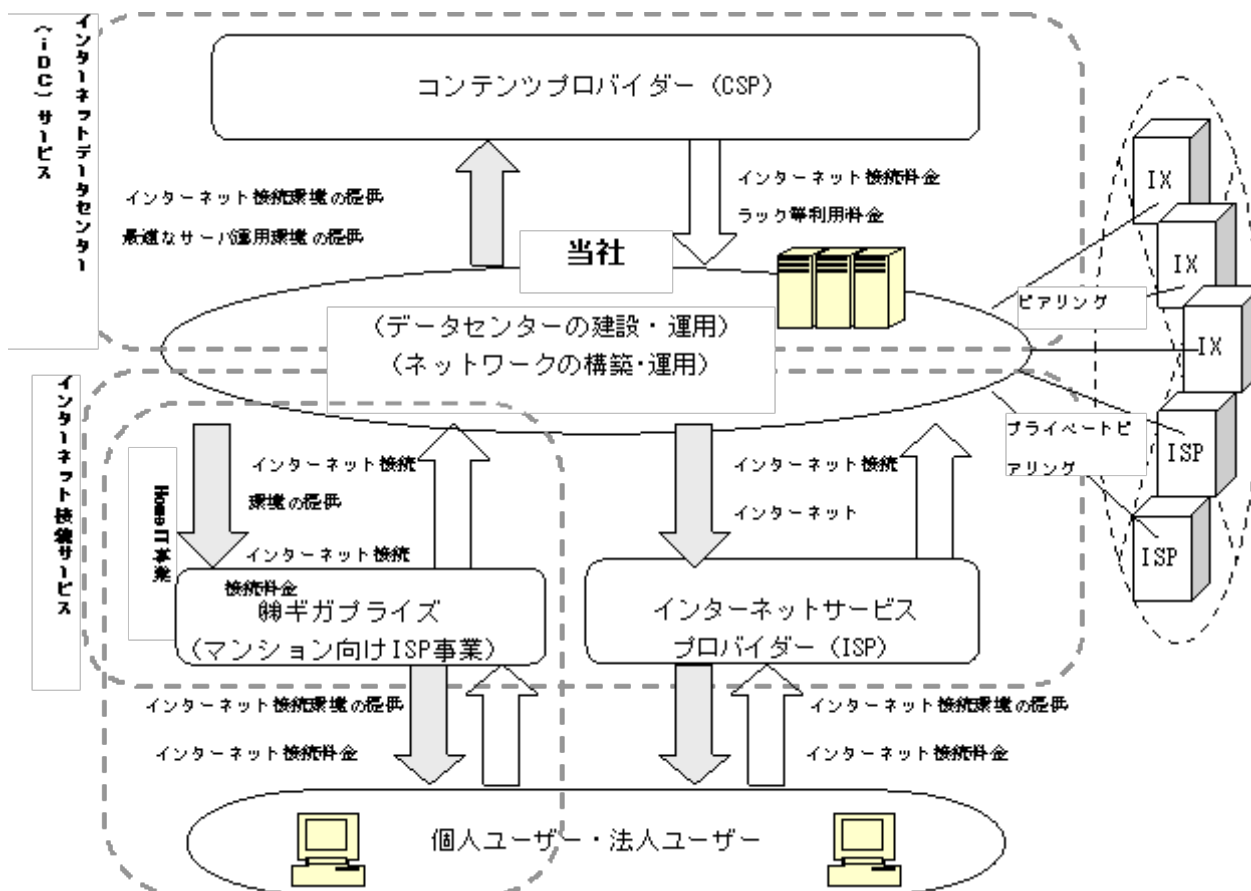
主要なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス、HomeIT等でありま

す。
 iDCサービス・・・コンテンツプロバイダー（CSP）等に対してインターネットへの接続環境及び専用ラック、電源、セキュリティ管理等最適なサーバ運用環境の提供を行っております。

インターネット接続サービス・・・インターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対して当社のネットワークを利用した高速・広帯域のインターネット接続環境の提供を行っております。

HomeIT・・・新築マンション、既存マンション、賃貸マンション及び短期滞在型マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、マンション向けISP事業及び生活総合支援ASP事業を展開しております。

（事業系統図）



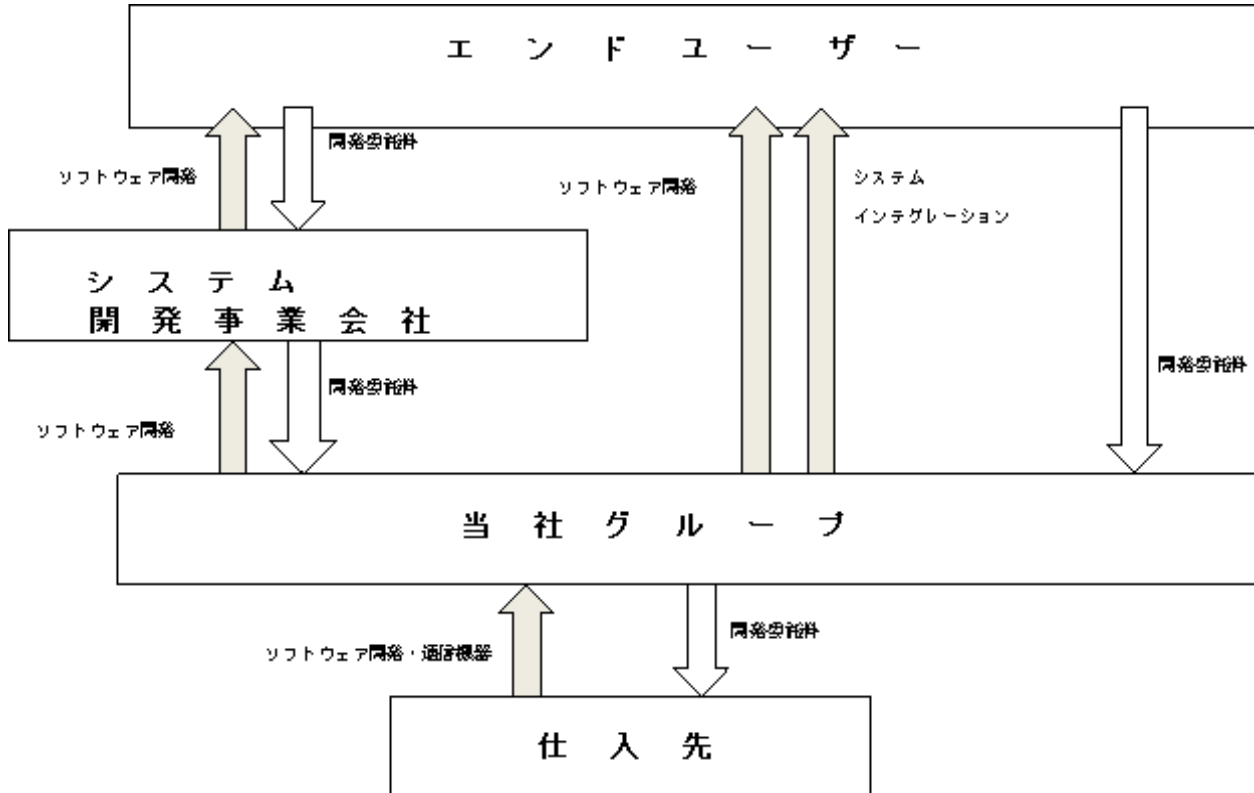
(2) システムソリューション事業

主要なサービスは、システム開発、システムインテグレーション（SI）等であります。

システム開発・・・大手システムベンダーからエンドユーザまで幅広い事業者から、事務系、制御系、モバイル系、プログラム系及びSNS系等、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。

システムインテグレーション（SI）・・・主にiDC顧客等へのルータやサーバ等通信機器の導入支援、システム構築、機器販売、保守等の提供を行っております。

(事業系統図)



(3) その他

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 日本S G I株式会社	東京都渋谷区	4,110	ITソリューションの開発・販売・コンサルティング、保守、ロボット事業等	被所有 31.56	役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 株式会社ライブドアホールディングス (注)1	東京都港区	86,291	インターネット関連事業	被所有 20.00	インターネット接続の提供 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 株式会社ギガプライズ (注)1.2	東京都中央区	191	マンション向けISP事業等	所有 52.18	ハウジングサービスの提供 サーバの購入 役員の兼任等・・・有

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク事業	52
システムソリューション事業	28
その他事業	-
全社(共通)	23
合計	103(7)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()概数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
19(4)	37.9歳	3年2ヵ月	6,636,305

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得の改善による個人消費の回復を受け、概ね堅調に推移いたしました。また、原油価格の高騰や米国におけるサブプライム問題に端を発する為替相場等金融の不安や原油価格や原材料費の急騰により、景気の先行きに不透明感が増しております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続き光ファイバーを利用したFTTHサービスの加入者数が順調に拡大するなど、ブロードバンド環境の普及は進展を続けております。また、携帯電話をはじめとする携帯情報通信端末分野においても、広帯域の高速無線ブロードバンドサービスの拡大が期待されております。

このようなブロードバンド環境の進展に伴い、オンラインゲームや動画配信、BlogやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等インターネットを利用した各種サービスも多様化してきており、インターネットサービス分野の市場は着実に拡大を続けております。

こうした状況の中、当社は、主たるサービスであるインターネットデータセンター（iDC）サービスやインターネット接続サービスにおいて、期初に発生した大口顧客の解約の影響によりデータセンターの設備稼働率が大幅に低下するなど大変厳しい状況となりましたが、ネットワークの10Gbps化対応や対外接続帯域の拡大などトラフィック増大に対応した投資を適切に実施し、前期より開始した10Gbpsインターネット接続サービスの利用顧客も着実に開拓するなど、将来の売上・収益拡大に向けて積極的に取り組んで参りました。また、平成19年12月には、今後のサービスの多様化やコスト面での合理化に向けて、マンション向けISP事業やシステム開発事業を展開する株式会社ギガプライズと業務・資本提携契約を結び、同社の株式の51.88%を取得することにより連結子会社化し、グループ規模の拡大を図るとともに同社との提携による売上高の拡大を図ってまいりました。その一方で、費用面におきまして、上記の設備投資に伴う減価償却費、通信設備使用料などの売上原価が増加したことに加え、M&A関連費用や設備の改修に伴う固定資産除却損などの経費が発生し、営業外費用及び特別損失も増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高2,376,627千円、経常損失257,084千円、当期純損失335,030千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ネットワーク事業

iDCサービス及びインターネット接続サービスにつきましては、コンテンツ市場の拡大やアウトソーシング需要の高まりにより需要は堅調に推移したものの、期初に発生した大口顧客の解約の影響により売上高は前期と比較して大幅に減少いたしました。

一方で、株式会社ギガプライズを連結子会社化したことによるマンション向けISPサービスの売上高増加により、当連結会計年度における売上高は2,085,015千円となり、営業損失は327,235千円となりました。

システムソリューション事業

iDC顧客等へのシステムインテグレーション（SI）や機器販売等に加え、株式会社ギガプライズのシステム開発事業を取り込んだことにより、当連結会計年度における売上高は286,445千円となり、営業利益は79,332千円となりました。

その他

人材派遣等を行った結果、当事業における売上高は6,443千円となり、営業利益は1,702千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上や有価証券及び投資有価証券の償還がございましたが、株式会社ギガプライズの株式を取得したことや通信機器の購入における固定資産の取得などがあり、当連結会計年度末には2,392,786千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、各キャッシュ・フローについて前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は89,895千円であります。これは主に、税金等調整前当期純損失を298,342千円計上いたしましたことが、減価償却費を336,912千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は904,302千円であります。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により891,526千円を支出したことや、有形固定資産の取得により280,465千円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は98,282千円であります。これは、長期借入金の返済に5,000千円及び割賦未払金の返済に93,282千円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス、マンションISP事業等であり、(1) 生産実績(2) 受注実績の該当はありません。なお、(3) 販売実績は次のとおりです。

サービス別	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ネットワーク事業(千円)	2,084,985	-
システムソリューション事業(千円)	285,198	-
その他(千円)	6,443	-
合計(千円)	2,376,627	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する市場は、ブロードバンド化の進展や企業のIT需要の高まりを受け、市場は着実に成長を続けているものの、事業者間競争は引き続き激しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

iDC稼働率向上による収益力の回復

当期におきましては、ネットワーク事業において、期初に大口顧客の解約が発生したことにより、iDCサービスの売上高が大幅に減少いたしました。iDCサービスのコスト構造は、設備投資先行型の事業構造であり、減価償却費や賃借料など費用に占める固定費割合が高いという現状から、売上高の減少が同じく利益の減少につながり、当期におきましては最終損失を計上するに至りました。

iDCサービスにおきましては、コンテンツの多様化やアウトソーシング需要の高まりもあり、着実に損益は改善傾向にあるものの、当社といたしましては、早期の設備稼働率向上を図るべく、営業体制の強化を行なうとともに、多様化する顧客ニーズに的確に対応するソリューション営業の推進に努めてまいります。

当社グループ内における連携強化

平成19年12月にマンション向けISP事業及びシステム開発事業を展開する株式会社ギガプライズと業務及び資本提携契約を結び、同社の株式の51.88%を取得することにより連結子会社化いたしました。今後、同社とは密接な連携を図り、グループ規模の拡大を図るとともに、iDCをベースとした周辺分野での事業展開に共同で取り組んでいく方針であります。

また、同社が展開するマンション向けISPサービスのネットワークの当社バックボーンへの統合や、同社の24時間365日サポート体制のiDCオペレーションでの活用など、グループ内でのコスト内製化に努めてまいります。

高速・大容量ネットワークの構築、価格競争力の維持

当期におきましては、前期に開始した10Gbps接続サービスの顧客開拓が進み、トラフィックが順調に増加したこともあり、対外接続帯域の拡大及び高性能ルータへのリプレースを実施いたしました。今後につきましても、トラフィック動向を見据えて、適切なネットワークの増強を実施していく方針であります。また、ISPやコンテンツの当社への集約を促進し、トラフィックの増大に努めることにより、ネットワークの規模のメリットを追求し、価格競争力の向上につなげていきたいと考えております。

事業拡大に向けた人材の確保・育成

当社グループが提供する各種サービスは、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当該サービスの販売にあたっては、顧客の立場にたったコンサルティング能力を必要とし、相当な知識・経験を有する人材が必要となります。そのため今後の事業拡大にあたっては、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えており、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容に係るリスクについて

a. インターネット業界の将来性について

日本のインターネット人口普及率は、総務省が発表した「平成19年情報通信白書」によると、平成18年度末には68.5%と推計され、平成17年度末に比べて1.7ポイントの増加となっており伸びは鈍化傾向にあるものの、着実に増加しております。

また、インターネット利用者のアクセス方法は、平成13年中頃から、従来のダイヤルアップ接続の利用が減少し、CATV、ADSL (Asymmetric digital subscriber line)、FTTH (fiber to the home) などのブロードバンド回線を利用したアクセス方法が飛躍的に増大してきております。

しかしながら、長期的にはインターネットの普及率の上昇及びアクセス回線のブロードバンド化の促進が持続されない可能性もあり、そのような場合には、インターネットのトラフィック量に比例するインターネット接続関連の売上の伸びが鈍化する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 技術革新・顧客ニーズへの対応について

インターネット業界は、その技術革新、業界標準、顧客ニーズの変化は非常に速く、また、業界の不確実性から、新規サービスの出現や新規の事業参入も容易な環境にあります。当社グループは、それら技術革新や顧客のニーズに対し迅速に対処していく所存ではありますが、万一、技術革新・顧客ニーズへの対応が遅れた場合には、サービスが陳腐化し、競争力の低下を引き起こす可能性があります。

c. 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社グループの設備及びネットワークも24時間365日年中無休での運用が求められており、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。また、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築や、IXやISPとの接続における回線の二重化など、顧客に対し安定したネットワークの提供に努めております。

しかしながら、地震、火事などの自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社グループの業績に重要な支障が生じる可能性があります。

d. 競合状況について

当社グループが行うインターネットデータセンター (iDC) サービスにおける市場は、今後もトラフィックの増加や大容量コンテンツの増大、アウトソーシング需要の高まりなどにより拡大傾向にありますが、通信事業者、ISP、情報処理サービス事業者を含め数多くの企業がiDC事業を行っており、引き続き激しい競争環境にあるものと認識しております。

当社グループにおいては、最大の特徴である技術力を活かし「インターネットデータセンター (iDC) サービス」と「インターネット接続サービス」の双方を行うことによって他のiDCとの差別化を図るとともに、システムインテグレーション (SI) やストレージサービスなど顧客ニーズに合った付加価値サービスを提供することにより、過度な価格競争は可能な限り避けていきたいと考えておりますが、競合他社の動向によってはサービスの販売単価への影響が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 情報のセキュリティ管理について

当社グループのiDCサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供するほか、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しており、iDC設備内においては、監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退室を制限する等、厳重なセキュリティ体制を構築しております。このほか、社内における顧客企業等の情報についてもその取扱には細心の注意を払っております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生

した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に支障が生じる可能性があります。

f. 法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化又は規則の制定が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化などにより当社の事業展開を阻害する規制の強化又は規則の制定が行われる可能性は絶無ではなく、万一、かかる規制の強化・制定がなされた場合には、当社経営に支障が生じる可能性があります。

また、不正アクセスの禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、特定電子メールの送信の適正化に関する法律、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律等周辺法令の整備が加速しており、これに伴い今後当社事業に対する規制がなされることも考えられ、その場合には当社経営に支障が生じる可能性があります。

g. 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針であります。環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業の拡大に支障を生じる可能性があります。

h. 季節変動について

ネットワーク事業において、当社グループが取引するマンションデベロッパーのマンション建設工事の竣工が3月に多く、それに伴い、インターネットアクセスシステム導入工事のマンションデベロッパーへの引渡し・検収が3月に多くなる傾向があります。

システムソリューション事業においては、受託開発を主たる業務としており、得意先である企業等の検収が多数の国内企業の決算月である3月に集中する傾向があります。

当社グループでは、上記のような特徴を持つ事業を有することから、第4四半期に売上高が集中する傾向があります。

i. 検収時期の遅延による経営成績への影響について

ネットワーク事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として、検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が反省し計画通りに検収を受けることが出来なくなる場合があります。

システムソリューション事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

j. 人材の確保について

当社グループは、今後の事業拡大において、技術者を中心に優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。技術者の育成につきましては、当社所属の技術者の社外における研究会等への積極的な関与、イベント等での講演、雑誌等への寄稿、オープンコミュニティへの参加等を積極的に奨励し、個々の技術者の知名度の向上を促すとともに、技術者のレベルアップを図っております。

しかしながら、優秀な人材の確保につきましては、日本のインターネット業界における人材の不足等から、今後、必要な経験及び知識を有する人材を適時に必要数を確保できないことも考えられ、そのような場合には、当社の事業運営上支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

ADSL、FTTH等のブロードバンド利用者の順調な増加に伴い、急増するインターネットのトラフィックに対応した高速で大容量のデータ通信を可能とするインターネット技術の発展は著しいものがあります。当社は、インターネットサービスプロバイダー（ISP）やコンテンツプロバイダー（CSP）等のインターネット事業者が要求する最適なネットワーク環境を実現すべく、最先端のインターネット技術を活用したサービスの開発・提供を、大手メーカーとの連携も含めて積極的に推進しております。

平成20年3月期における主な研究内容は、次世代インターネットプロトコルであるIPv6関連等付加価値サービスの開発により、18,107千円を計上しており、セグメントにおいては全てネットワーク事業に係るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 平成20年3月期の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は2,376,627千円となりました。事業別では、ネットワーク事業の売上高は、インターネットデータセンター（iDC）サービス及びインターネット接続サービスにおいて、期初に発生した大口顧客の解約により前期と比較して大幅に減少いたしました。株式会社ギガプライズを連結子会社化したことによるマンション向けISPサービスの売上高増加により2,085,015千円となりました。

システムソリューション事業の売上高は、iDC向け顧客への機器販売等に加え、株式会社ギガプライズのシステム開発事業を取り込んだことにより286,445千円となりました。

また、人材派遣等を行ったことにより、その他事業の売上高は6,443千円となりました。

収益の分析

当連結会計年度の売上総利益は203,206千円、営業損失は327,186円、経常損失は257,084千円、当期純損失335,030千円となりました。

当社の事業の性格上、売上原価、販売費及び一般管理費共に固定費の占める割合が大きく、売上原価につきましては、通信設備の増設によって通信設備使用料及び減価償却費が増加いたしました。また、出向者を受け入れたこと等により人件費が増加いたしました。その結果、売上高営業利益率は13.7%となりました。

営業外損益につきましては、手元資金を活用した有価証券での運用等により、営業外収益が124,379千円となりましたが、M&Aに関わる支払手数料の発生等により営業外費用も54,277千円発生しました。また設備改修にともなう固定資産除却損や貸倒引当金繰入を計上したことにより、税金等調整前当期純損失を拡大させる要因となっております。

(2) 平成20年3月期の財政状態の分析

当連結会計年度におきましては、株式会社ギガプライズの株式を取得し連結子会社化したことによる同社の資産及び負債の取り込みやのれんの計上、通信機器の増設を行ったことによる固定資産の増加などがありました。上記株式取得や設備投資は全て手元資金で行い、同時に借入金等の返済も順次進めた結果、有利子負債残高は283百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は8,026百万円となりました。

(3) 今後の戦略

当社グループの今後の戦略を考えるにあたり、iDC設備（ファシリティ）に対する投資効率を如何に向上させるかが重要なポイントであると考えております。ネットワーク構築に関しては、接続帯域の増強やネットワーク機器の導入に伴う投資は必要であります。技術力によって投資効率を高めることは十分可能であると考えられます。一方、iDC設備については、スペースに係るコストなど技術力ではカバーできない部分があり、如何に面積当たりの付加価値を高めるかが重要となってまいります。

当社は、ネットワークの強みを生かすことにより、インターネット接続サービスの売上比重を高めていくほか、iDCサービスにおいてもトラフィックの多い顧客の獲得に注力することによって、できるだけネットワーク部分の売上を高め、面積当たりの付加価値の向上に努めていく方針であります。ネットワーク構築における技術力、及び付加価値サービスの拡充によるiDCサービスの面積当たりの売上増加により、設備投資の効率を高め、財務体質の改善と共に利益率の向上を図っていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成20年3月期につきましては、ブロードバンド化の進展に伴うインターネットトラフィックの急速な増加に対処するための通信機器設備増強を中心に、330百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、通信機器設備等の購入による設備投資274百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	器具及び備 品	合計	
MEX東京局 (東京都豊島区)	ネットワーク 事業	事務所 通信設備	1,366,047	791,131	183,499	2,340,678	19
MEX大手町局 (東京都千代田 区)	ネットワーク 事業	通信設備	-	10,142	575	10,718	-
MEX日本橋局 (東京都中央区)	ネットワーク 事業	通信設備	-	3,220	-	3,220	-
合計	-	-	1,366,047	804,494	184,075	2,354,616	19

(注) 1. 「帳簿価額」には建設仮勘定は含みません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次の通りであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
主に通信機器 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	主に4年	127	66

(2) 子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社ギガプ ライズ (東京都中央区)	ネットワーク 事業、システ ムソリューション事業及 びその他事業	本社機 能及び 厚生施 設等	17,329	296	70,005	26,443 (25,629)	114,075	84
合計	-	-	17,329	296	70,005	26,443	114,075	84

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、事業計画をもとに、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,000
計	379,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,965	94,965	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	94,965	94,965	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	145	145
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435	435
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000	300,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件(注)3	平成15年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	平成15年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行(新株引受権等の権利行使を除く。)するときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 主な行使条件は次のとおりであります。

被付与者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。

新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。

次の場合には、その権利を喪失する。

- a. 禁固以上の刑に処せられた場合。
- b. 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。
- c. 当社以外の電気通信事業を目的とする会社の役職員に就任した場合。(承諾を事前に得た場合を除く)
- d. 書面により新株引受権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	159	159
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477	477
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393,000	393,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,000 資本組入額 65,500	発行価格 131,000 資本組入額 65,500
新株予約権の行使の条件(注)3	平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行(新株引受権等の権利行使を除く。)するときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 主な行使条件は次のとおりであります。

被付与者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。

新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。

次の場合には、その権利を喪失する。

a. 禁固以上の刑に処せられた場合。

b. 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。

c. 当社以外の電気通信事業を目的とする会社の役職員に就任した場合。(承諾を事前に得た場合を除く)

d. 書面により新株引受権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月18日 (注)1	800	15,400	40,000	1,310,000	-	810,000
平成16年9月1日 (注)2	3,000	18,400	331,500	1,641,500	505,500	1,315,500
平成17年6月29日 (注)3	-	-	-	1,641,500	720,926	594,573
平成17年4月1日～ 平成17年11月17日 (注)4	30	18,430	4,500	1,646,000	4,500	599,073
平成17年11月18日 (注)5	36,860	55,290	-	1,646,000	-	599,073
平成17年12月12日 (注)6	39,486	94,875	2,442,209	4,088,209	2,442,209	3,041,282
平成17年11月18日～ 平成18年3月31日 (注)7	99	94,965	9,450	4,097,659	9,450	3,050,732

- (注)1. 新株引受権行使 800株
発行価格 50千円
資本組入額 50千円
主な割当先 吉村伸、石田慶樹、小松孝彰、他4名
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 300,000円
発行価額 279,000円
資本組入額 110,500円
払込金総額 837,000千円
3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
4. 新株予約権の行使によるものであります。
5. 株式分割(1:3)によるものであります。
6. 有償第三者割当 39,486株
発行価額 123,700円
資本組入額 61,850円
割当先 (株)ライブドア
7. 新株予約権の行使によるものであります。
8. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を700百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	27	15	5	4,313	4,380	-
所有株式数(株)	-	374	2,756	51,503	2,009	13	38,310	94,965	-
所有株式数の割合(%)	-	0.4	2.9	54.23	2.12	0.01	40.34	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本SGI株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	29,979	31.56
株式会社ライブドアホールディングス	東京都港区赤坂2-17-22	18,993	20.00
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	1,151	1.21
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,149	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	711	0.74
裴 怡天	大阪府高槻市	650	0.68
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディー アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PERTERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	583	0.61
吉村 和江	福岡県福岡市	577	0.60
石田 慶樹	東京都文京区	540	0.56
寺田 幸子	茨城県守谷市	470	0.49
計	-	54,803	57.7

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,965	94,965	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	94,965	-	-
総株主の議決権	-	94,965	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(出向取締役及び社外取締役を除く) 2名 当社従業員 3名 その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 9名 その他 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題の一つと認識しておりますが、配当に関しましては、今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し当面の間見送る所存であります。将来においては、経営成績及び財務状況等を勘案しつつ、利益配分等の株主還元策の実施を検討していく方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記のとおり今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	681,000	484,000 320,000	153,000	99,800
最低(円)	-	266,000	312,000 102,000	65,000	25,210

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年9月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	63,100	57,900	51,500	40,150	33,500	32,400
最低(円)	51,600	45,500	40,200	27,000	25,210	25,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者(CEO)	徳田 成美	昭和25年6月28日生	昭和48年4月 新日本製鉄株式会社入社 昭和62年11月 同社 光製鉄所 生産業務部銅管流通調整室長 平成9年11月 同社 エレクトロニクス情報通信事業部システム商品部長 平成14年4月 新日鉄ソリューションズ株式会社入社 基盤システムプロダクツ事業部長 平成15年6月 同社 取締役基盤ソリューション事業部長 平成18年7月 日本SGI株式会社入社 管理本部長補佐 平成19年2月 同社 執行役員アライアンス事業推進本部長 平成19年6月 当社取締役副社長兼最高執行責任者 平成20年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現職)	(注3)	-
取締役	最高技術責任者(CTO)	高田 寛	昭和37年9月2日生	平成元年4月 日本電気マイコンテクノロジー(株)入社 平成7年3月 日本電気(株)ネットワークング技術研究所 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役技術部長 平成17年7月 当社取締役最高技術責任者兼最高情報責任者兼技術部長(現職)	(注3)	102
取締役	最高財務責任者(CFO)	小林 保	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年10月 同行板橋駅前支店長 平成12年7月 同行審査第二部審査役 平成16年8月 当社管理部部長 平成17年6月 当社管理部部長 平成20年6月 当社取締役最高財務責任者(現職)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		尾崎 幸夫	昭和24年5月11日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 昭和57年7月 同社 NEC Information Systems, Inc. Assistant Treasurer 昭和62年7月 同社 情報処理企画室海外部業務課長 平成4年7月 同社 C&Cシステム事業企画部 経理部長 平成7年7月 同社 第二C&Cシステム事業本部計画部長 平成13年4月 同社 NECソリューションズSI 事業推進企画本部長 平成16年4月 同社 SI事業推進企画本部長兼 システム・サービスビジネス ユニット支配人 平成17年4月 同社 業種ソリューション企画 本部長 平成18年4月 同社 企業ソリューションビジネスユニット支配人 平成20年4月 日本SGI株式会社顧問 平成20年4月 同社 取締役常務執行役員企画・管理統括本部長兼 人事・総務本部長兼環境経営 推進室長(現職) 平成20年6月 当社取締役(現職)	(注3)	-
取締役		斉藤 智秀	昭和35年6月22日生	昭和58年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 昭和63年4月 アドバンストシステムズ株式会社入社 平成6年1月 日本シンキングマシズ株式会社入社 平成7年12月 日本SGI株式会社入社 平成12年7月 同社 ソリューション第三営業 部長兼大阪支店兼名古屋支店 長 平成13年11月 同社 執行役員ソリューション 第三営業本部長 平成15年4月 同社 執行役員第三事業本部長 平成17年4月 同社 執行役員営業企画推進本 部長 平成18年10月 同社 執行役員SiliconLIVE事 業推進本部長 平成19年4月 同社 執行役員営業統括本部 パートナー・ビジネス推進本 部長(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		落合 紀貴	昭和49年6月18日生	平成10年4月 日興証券株式会社(現日興 コーディアル証券株式会社) 入社 平成12年4月 株式会社アルチェ入社 平成16年10月 株式会社ライブドア(現株式 会社ライブドアホールディン グス)入社 平成17年12月 同社 執行役員経営企画管理本 部担当 平成18年3月 株式会社セシール取締役(現 職) 平成18年4月 有限会社アジア物産代表取締 役(現職) 平成18年6月 株式会社ライブドア(現株式 会社ライブドアホールディン グス)取締役 平成18年12月 同社 執行役員経営企画管理部 長(現職) 平成19年4月 株式会社ライブドア取締役 (現職) 平成19年12月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役(現職)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		坂本 靖夫	昭和16年9月5日生	昭和35年4月 東京電力㈱入社 平成5年7月 東京電力㈱東京南支店総務部 部長 平成8年7月 ㈱テブコーユ經理部長 平成13年6月 当社常任監査役(現職)	(注4)	-
監査役		室町 正実	昭和26年10月4日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会)(現職) 平成11年11月 三栄商事株式会社代表取締役 平成12年12月 株式会社日本レジストリサー ビス監査役 平成13年6月 当社監査役 平成16年12月 株式会社トラストワークスサ ンエー(現株式会社トラスト ワークス)代表取締役 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注4)	-
監査役		笠原 隆	昭和31年5月18日生	昭和56年4月 日本電気株式会社入社 昭和61年4月 同社 經理部計画部 昭和63年6月 NEC America, Inc. (Accounting Manager) 平成5年1月 NEC Canada, Inc. (General Manager of Administration) 平成6年7月 日本電気株式会社經理第一部 府中經理部原価課長 平成11年10月 NEC茨城株式会社(出向)経営 管理部長 平成14年7月 ソレクトロン・ジャパン株式 会社入社 經理部長 平成17年11月 日本SGI株式会社入社 財務經 理オペレーション統括 平成18年5月 同社 管理本部副本部長兼財務 經理オペレーション統括 平成19年8月 同社 企画・管理統括本部事業 開発本部副本部長兼 関係会社オペレーション統括 平成20年3月 同社 執行役員企画・管理統括 本部副本部長兼 管理本部長兼IPO準備室長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注4)	-
計						102

- (注) 1. 取締役尾崎幸夫、斉藤智秀、落合紀貴の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坂本靖夫、室町正実、笠原隆の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視の基本方針の下、健全且つ透明性の高い経営を可能とする経営管理機構を構築し、環境変化の激しいインターネット・通信業界において、迅速且つ確かな経営判断を行うことが出来る経営体制を確立することであり、

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役3名（うち常勤1名）で構成されており、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。

b．取締役会

取締役会は6名の取締役により構成され、うち3名が常勤取締役、3名が社外取締役となっております。取締役会は取締役会規則に基づき毎月1回行なわれる定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項のほか、会社の重要事項の決定や業務執行状況の報告等が行なわれております。

c．経営会議

当社では、経営会議規程に従い常勤取締役3名及び部門責任者からなる経営会議を定期的に行い、取締役会の決議事項について事前協議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について協議しております。

d．内部監査室

当社では、社長直轄の独立した内部監査室を設置して専任スタッフを1名置き、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施し、業務執行状況の確認や不正等の防止に努めております。

また、監査役は、内部監査室の専任スタッフと定期的に会合を持ち、監査状況について相互に報告等を行っております。

e．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である尾崎幸夫は日本SGI株式会社の取締役であり、斉藤智秀は同社の執行役員であります。日本SGI株式会社は、当社の株式を29,979株（議決権比率31.56%）保有しており、当社は同社に対しハウジングサービスを提供しております。

社外取締役である落合紀貴は株式会社ライブドアホールディングスの取締役であります。株式会社ライブドアは、当社の株式を18,993株（同20.00%）保有しております。

また、社外監査役である笠原隆は日本SGI株式会社の執行役員であります。坂本靖夫及び室町正実については人的関係、資本関係その他取引関係はありません。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第9回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役（以下社外役員という。）の責任限定契約に関する規定を設けております。

責任限定契約の主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社と社外役員は、会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、定款第26条第2項の規定により、下記a又はcの金額の合計額を、当社に対する上記損害にかかる賠償責任の限度とする。
 - a．責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合にあっては、最も遅い日）を含む事業年度及びその前の各事業年度において、社外役員がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益（下記b及びcに定めるものを除く。）の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額。
 - b．社外役員が当社から受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を、社外役員がその職に就いていた年数（2年が社外役員のその職に就いていた年数を超えている場合にあっては、2年）で除して得た額に2を乗じて得た額。
 - c．社外役員が新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）において、社外役員が就任後に新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当社の株式の1株あたりの時価から、当該新株予約権についての同法第236条第1項第2号の価額及び同法第238条第1項第3項の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である株式1株当たりの額を減じて得た額に、当該新株予約権の行使により社外役員が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額、社外役員が就任後に新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額か同法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

f. 監査法人

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白羽龍三

指定社員 業務執行社員 千葉通子

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他3名であります。

また、監査役は、会計監査人である新日本監査法人と定期的に会合を持ち、監査状況について相互に報告等を行っております。

g. 役員報酬及び監査報酬

(役員報酬)

当社の社内取締役役に支払った報酬額は63,383千円であり、社外取締役役に支払った報酬は1,500千円であります。また、社外監査役に支払った報酬額9,000千円であります。

(監査報酬)

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律等103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

h. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

k. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議のよって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

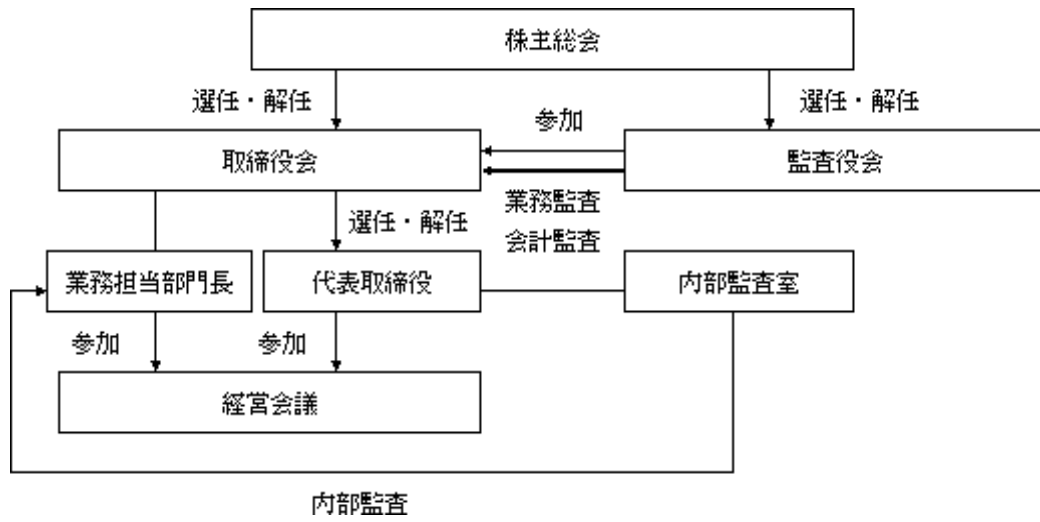
l. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役、及び各業務部門の担当部長を兼ねる取締役で構成される経営会議にて法令遵守について確認し、各部門長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(会社の機関・内部統制の関係)



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式並びに作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			793,635	
2.受取手形及び売掛金			664,634	
3.有価証券			1,599,150	
4.たな卸資産			22,440	
5.繰延税金資産			3,063	
6.その他			125,903	
貸倒引当金			3,952	
流動資産合計			3,204,875	39.9
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物		1,936,945		
減価償却累計額		553,568	1,383,376	
2.機械装置及び運搬具		1,699,470		
減価償却累計額		894,680	804,790	
3.器具及び備品		592,220		
減価償却累計額		338,139	254,081	
4.土地			26,443	
有形固定資産合計			2,468,691	30.8
(2)無形固定資産				
1.のれん			1,073,407	
2.ソフトウェア			19,294	
3.その他			1,476	
無形固定資産合計			1,094,177	13.6

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			850,291	
2. 敷金保証金			403,382	
3. 繰延税金資産			1,871	
4. その他			25,365	
貸倒引当金			21,745	
投資その他の資産合計			1,259,165	15.7
固定資産合計			4,822,035	60.1
資産合計			8,026,910	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			269,707	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金			20,000	
3. 未払法人税等			24,645	
4. 未払金			104,001	
5. 賞与引当金			8,198	
6. その他			124,191	
流動負債合計			550,744	6.9
固定負債				
1. 社債			200,000	
2. 長期借入金			30,000	
3. 退職給付引当金			15,165	
4. その他			87	
固定負債合計			245,253	3.1
負債合計			795,997	10.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			4,097,659	51.0
2. 資本剰余金			3,050,732	38.0
3. 利益剰余金			187,497	2.3
株主資本合計			6,960,894	86.7
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価 差額金			237	0.0
評価・換算差額等合計			237	0.0
少数株主持分			270,256	3.3
純資産合計			7,230,912	90.0
負債純資産合計			8,026,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,376,627	100.0
売上原価			2,173,420	91.4
売上総利益			203,206	8.6
販売費及び一般管理費	1、2		530,393	22.3
営業損失			327,186	13.7
営業外収益				
1.受取利息		62,182		
2.工事請負収入		58,872		
3.雑収入		3,324	124,379	5.2
営業外費用				
1.支払利息		4,407		
2.支払手数料		47,973		
3.雑損失		1,897	54,277	2.3
経常損失			257,084	10.8
特別利益				
1.固定資産売却益	3	2,000		
2.投資有価証券売却益		6,826	8,826	0.4
特別損失				
1.前期損益修正損		4,084		
2.固定資産除却損	4	27,949		
3.貸倒引当金繰入		18,050	50,083	2.1
税金等調整前当期純損失			298,342	12.6
法人税、住民税及び事業税		15,810		
法人税等調整額		28	15,781	0.6
少数株主利益			20,906	0.9
当期純損失			335,030	14.1

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,097,659	3,050,732	147,533	7,295,924
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			335,030	335,030
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	335,030	335,030
平成20年3月31日 残高（千円）	4,097,659	3,050,732	187,497	6,960,894

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	-	-	-	7,295,924
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				335,030
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	237	237	270,256	270,018
連結会計年度中の変動額合計（千円）	237	237	270,256	65,012
平成20年3月31日 残高（千円）	237	237	270,256	7,230,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		298,342
減価償却費		336,912
のれん償却費		38,462
有形固定資産除却損		27,949
無形固定資産売却益		2,000
貸倒引当金の増加額		19,179
退職給付引当金の増加額		953
受取利息及び配当金		62,182
支払利息		4,407
投資有価証券売却益		6,826
売上債権の増加額		54,088
仕入債務の増加額		74,527
たな卸資産の減少額		7,984
未払金の減少額		31,797
その他		39,093
小計		4,674
利息及び配当金の受取額		78,481
利息の支払額		3,381
法人税等の支払額		1,250
営業活動による キャッシュ・フロー		89,895

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		280,465
無形固定資産の売却による収入		15,000
有価証券の償還による収入		109,732
投資有価証券の取得による支出		40,652
投資有価証券の売却による収入		18,256
投資有価証券の償還による収入		200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		891,526
その他		34,647
投資活動による キャッシュ・フロー		904,302
財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		5,000
割賦未払金の返済による支出		93,282
財務活動による キャッシュ・フロー		98,282
現金及び現金同等物の減少額		912,692
現金及び現金同等物の期首残高		3,305,478
現金及び現金同等物の期末残高		2,392,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 株式会社ギガプライズ</p> <p>当連結会計年度において株式を取得したことにより連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、平成20年1月1日から平成20年3月31日までを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・原材料 個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年 機械装置及び運搬具 6～8年 器具及び備品 4～20年</p> <p>子会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計基準に関する事項</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)ヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・市場金利変動型の借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社株式会社ギガプライズに係るのれんは10年間で均等償却することとしております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

連結注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	89,228千円
給料手当	99,639
賃借料	88,568
業務委託費	60,654
2 一般管理費に含まれる研究開発費	18,107千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 のれん	2,000千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
固定資産除却損	
建物	3,565千円
機械及び装置	24,200千円
器具及び備品	182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,965	-	-	94,965
合計	94,965	-	-	94,965

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて
 いる科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)
 (千円)

現金及び預金勘定	793,635
有価証券勘定	1,599,150
現金及び現金同等物	2,392,786

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
 資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ギガプライズ(以下
 ギガプライズ)を連結したことに伴う連結開始時の資
 産及び負債の内訳並びにギガプライズ株式の取得価額
 とギガプライズ取得のための支出(純額)との関係は
 次のとおりであります。

(千円)

流動資産	723,727
固定資産	293,348
のれん	985,023
流動負債	253,897
固定負債	235,186
少数株主持分	254,069
ギガプライズ株式の取得価額	1,258,945
ギガプライズ現金及び現金同等物	367,418
差引:ギガプライズ取得のための支出	891,526

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	114,993	106,445	8,547
機械及び装置	243,812	198,149	45,662
合計	358,805	304,595	54,210

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	44,218千円
1年超	12,795千円
合計	57,013千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	109,226千円
減価償却費相当額	101,087千円
支払利息相当額	4,159千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については利息
法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	800,000	633,480	166,520
合計		800,000	633,480	166,520

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債等	9,825	10,471	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,344	8,100	5,244
合計		23,170	18,571	4,599

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
18,256	6,826

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,599,150
その他有価証券	
非上場株式	31,720

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	9,825	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	800,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	9,825	800,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利

c. ヘッジ方針

金利変動による収益の影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

連結子会社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、相手取引先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部管理グループリーダーの申請により社長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	100,000	-	87	87
合計		100,000	-	87	87

(注) 1. 時価の算定方法

取引機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度

(1) 退職給付債務	15,165千円
(2) 退職給付引当金	15,165千円

(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度

(1) 勤務費用	5,108千円
計	<u>5,108千円</u>

(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員5名	当社取締役7名 当社従業員11名
ストック・オプション数	普通株式714株	普通株式495株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員58名	取締役5名 監査役1名 取引先1名
ストック・オプション数(注)	普通株式200株	普通株式200株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日) 以降、権利確定日(平成19 年4月1日)まで継続して 勤務していること。	付与日(平成17年3月10日) 以降、権利確定日(平成19 年4月1日)まで継続して 勤務していること。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成17年4月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	486
付与	-	-
失効	-	9
権利確定	-	-
未確定残	-	477
権利確定後 (株)		
前事業年度末	435	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	435	-

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)		
前事業年度末	191	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	191	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	118
権利確定	191	-
権利行使	64	-
失効	-	-
未行使残	127	118

単価情報

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	100,000	131,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	191,214	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当連結会計年度
繰越欠損金	182,098千円
退職給付引当金	6,596
賞与引当金	3,335
有価証券評価損	12,686
その他	13,201
繰延税金資産小計	217,919
評価性引当額	212,984
繰延税金資産合計	4,934
繰延税金資産の純額	4,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ネットワーク 事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,084,985	285,198	6,443	2,376,627	-	2,376,627
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	30	1,246	-	1,276	1,276	-
計	2,085,015	286,445	6,443	2,377,904	1,276	2,376,627
営業費用	2,412,250	207,112	4,740	2,624,104	79,709	2,703,813
営業利益(損失)	327,235	79,332	1,702	246,200	80,986	327,186
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,206,114	343,737	2,771	3,552,624	4,474,286	8,026,910
減価償却費	349,085	290	-	349,376	25,998	375,374
資本的支出	325,212	-	-	325,212	-	325,212

(注) 1. 事業は、提供サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要サービス
インターネット事業	インターネットデータセンター(iDC)サービス、マンション向けISPサービス等
システムソリューション事業	システムインテグレーション等
その他事業	人材派遣等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は81,176千円であり、その主なものは子会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,771,163千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本SGI 株	東京都 渋谷区	4,110	ソリューション開発・販売	(被所有) 直接31.56%	役員1名	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	123,560	売掛金	32,592
							通信機器購入	サーバ(商品)の購入	7,055	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株エイシス(株)ライブドアの子会社)	東京都千代田区	30	情報提供サービス業	-	-	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	52,308	売掛金	4,029

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,297円07銭
1株当たり当期純損失	3,527円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(千円)	335,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	335,030
期中平均株式数(株)	94,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)(注)	-
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数477株) 連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の目的となる株式の数245株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ギガプライズ	第1回無担保社債	平成年月日 19.7.25	-	200,000	1.58	なし	平成年月日 22.6.30

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	20,000	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,000	2.05	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
未払金	93,282	33,941	3.55	-
長期未払金	33,941	-	-	-
計	127,224	83,941	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	10,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		707,701		361,979	
2. 売掛金		301,673		341,031	
3. 有価証券		2,697,839		1,599,150	
4. 商品		1,472		960	
5. 前払費用		48,500		53,268	
6. その他		23,927		21,535	
貸倒引当金		270		1,632	
流動資産合計		3,780,845	49.9	2,376,292	32.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		1,905,311		1,916,146	
減価償却累計額		429,467	1,475,843	550,098	1,366,047
2. 機械及び装置		1,466,014		1,696,767	
減価償却累計額		781,994	684,020	892,273	804,494
3. 器具及び備品		463,121		465,601	
減価償却累計額		244,007	219,114	281,526	184,075
有形固定資産合計		2,378,978	31.4	2,354,616	32.6
(2)無形固定資産					
1. のれん		14,250		-	
2. ソフトウェア		8,754		2,206	
3. 電話加入権		438		438	
無形固定資産合計		23,443	0.3	2,645	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,004,820		831,420	
2. 関係会社株式		-		1,258,945	
3. 破産更生債権等		4,041		21,745	
4. 長期前払費用		144		-	
5. 敷金		384,606		392,100	
貸倒引当金		4,041		21,745	
投資その他の資産合計		1,389,572	18.3	2,482,466	34.4
固定資産合計		3,791,993	50.1	4,839,728	67.1
資産合計		7,572,838	100.0	7,216,021	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		22,447		67,933	
2. 未払金		138,110		108,353	
3. 未払費用		45,199		42,868	
4. 未払法人税等		10,400		8,503	
5. 前受金		1,732		-	
6. 預り金		2,757		2,004	
7. 賞与引当金		8,112		8,198	
流動負債合計		228,760	3.0	237,862	3.3
固定負債					
1. 長期未払金		33,941		-	
2. 退職給付引当金		14,212		15,165	
固定負債合計		48,153	0.6	15,165	0.2
負債合計		276,914	3.7	253,027	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			4,097,659	54.1	4,097,659
2. 資本剰余金					
資本準備金		3,050,732			3,050,732
資本剰余金合計			3,050,732	40.3	3,050,732
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		147,533			185,397
利益剰余金合計			147,533	1.9	185,397
株主資本合計			7,295,924	96.3	6,962,993
純資産合計			7,295,924	96.3	6,962,993
負債純資産合計			7,572,838	100.0	7,216,021

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
事業収入		2,191,180	2,191,180	100.0	1,837,145	1,837,145	100.0
売上原価							
事業原価		1,804,511	1,804,511	82.3	1,786,384	1,786,384	97.2
売上総利益			386,668	17.7		50,761	2.8
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		58,117			73,883		
2. 給料手当		51,216			54,270		
3. 賞与		11,297			11,587		
4. 出向者給与		-			29,651		
5. 退職給付費用		2,713			3,649		
6. 法定福利費		13,662			12,650		
7. 福利厚生費		46			119		
8. 租税公課		21,043			18,141		
9. 消耗品費		4,243			4,267		
10. 賃借料		97,756			85,443		
11. 水道光熱費		2,178			2,048		
12. 旅費交通費		1,268			5,243		
13. 通信運搬費		8,325			7,019		
14. 広告宣伝費		11,534			3,876		
15. 業務委託費		61,791			58,963		
16. 研究開発費	1	18,695			18,107		
17. 減価償却費		14,547			11,400		
18. その他		11,638	390,077	17.9	18,349	418,674	22.8
営業損失			3,408	0.0		367,913	20.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		754		1,693	
2. 有価証券利息		53,070		60,101	
3. ソフトウェア使用許諾料		705		496	
4. 協賛金収入		1,523		1,333	
5. 違約金収入		9,732		-	
6. 工事請負収入		-		58,872	
7. 雑収入		707	66,493	986	123,482
			3.0		6.7
営業外費用					
1. 支払利息		7,751		3,021	
2. 支払手数料		7,510		45,198	
3. 雑損失		753	16,015	1,897	50,117
			0.7		2.7
経常利益(損失)			47,068		294,547
			2.1		16.0
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入		210		-	
2. 固定資産売却益	2	-		2,000	
3. 投資有価証券売却益		63,879	64,090	6,826	8,826
			2.9		0.5
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	6,312		27,949	
2. ソフトウェア評価損		18,597		-	
3. 投資有価証券評価損		31,179		-	
4. 貸倒引当金繰入		3,519	59,608	18,050	45,999
			2.7		2.5
税引前当期純利益(損失)			51,550		331,720
			2.3		18.1
法人税、住民税及び事業税			1,210		1,210
			0.0		0.0
当期純利益(損失)			50,340		332,930
			2.2		18.1

事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		24,290	1.3	30,011	1.7
経費	1	1,780,221	98.7	1,756,372	98.3
当期事業原価		1,804,511	100.0	1,786,384	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信設備使用料(千円)	252,583	271,466
賃借料(千円)	461,281	442,870
減価償却費(千円)	332,891	316,300
光熱水道料(千円)	554,633	463,246
業務委託費(千円)	135,579	148,156
消耗品費(千円)	6,270	4,140

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	4,097,659	3,050,732	3,050,732	97,193	97,193	7,245,584	7,245,584
当事業年度中の変動額							
当期純利益				50,340	50,340	50,340	50,340
当事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	50,340	50,340	50,340	50,340
平成19年3月31日残高（千円）	4,097,659	3,050,732	3,050,732	147,533	147,533	7,295,924	7,295,924

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高（千円）	4,097,659	3,050,732	3,050,732	147,533	147,533	7,295,924	7,295,924
当事業年度中の変動額							
当期純損失				332,930	332,930	332,930	332,930
当事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	332,930	332,930	332,930	332,930
平成20年3月31日残高（千円）	4,097,659	3,050,732	3,050,732	185,397	185,397	6,962,993	6,962,993

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		51,550
減価償却費		348,488
有形固定資産除却損		6,312
ソフトウェア評価損		18,597
貸倒引当金の増加額		3,502
退職給付引当金の増加額		1,745
受取利息及び配当金		53,512
支払利息		7,751
投資有価証券売却益		63,879
投資有価証券評価損		31,179
売掛金の増加額		17,219
買掛金の増加額		5,497
たな卸資産の増加額		512
未払金の減少額		1,393
未払消費税等の減少額		1,007
その他流動資産の増加額		18,887
その他流動負債の減少額		1,644
前受金の増加額		1,722
破産更生債権等の増加額		4,041
長期前払費用の減少額		36
小計		314,284
利息及び配当金の受取額		37,479
利息の支払額		7,782
法人税等の支払額		475
営業活動による キャッシュ・フロー		343,506

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		699,406
無形固定資産の取得による支出		28,292
有価証券の取得による支出		2,000,375
有価証券の償還による収入		1,900,000
投資有価証券の取得による支出		1,004,162
投資有価証券の売却による収入		74,691
敷金保証金の払込による支出		48,579
投資活動による キャッシュ・フロー		1,806,123
財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		60,000
割賦未払金の返済による支出		187,833
財務活動による キャッシュ・フロー		247,833
現金及び現金同等物の増減額		1,710,450
現金及び現金同等物の期首残高		5,015,929
現金及び現金同等物の期末残高		3,305,478

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 972 831 1077"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用ソフトウェアについては見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	機械及び装置	6～8年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
建物	3～18年							
機械及び装置	6～8年							
器具及び備品	4～20年							
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,295,924千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る適用基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
-	<p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	18,695千円	一般管理費に含まれる研究開発費	18,107千円
3 特別損失のうち主要なもの		2 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 のれん	2,000千円
固定資産除却損		3 特別損失のうち主要なもの	
建物	576千円	固定資産除却損	
機械及び装置	798千円	建物	3,565千円
器具及び備品	4,936千円	機械及び装置	24,200千円
		器具及び備品	182千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	94,965			94,965
合計	94,965			94,965

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	707,701
有価証券勘定	2,597,777
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,305,478

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	105,800	74,880	30,920	器具及び備品	99,046	93,611	5,434
機械及び装置	348,209	227,873	120,336	機械及び装置	243,812	198,149	45,662
ソフトウェア	1,009	946	63				
合計	455,019	303,700	151,319	合計	342,858	291,761	51,097
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			104,151千円	1年内			43,212千円
1年超			53,831千円	1年超			10,619千円
合計			157,982千円	合計			53,831千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			139,826千円	支払リース料			108,259千円
減価償却費相当額			128,601千円	減価償却費相当額			100,222千円
支払利息相当額			8,414千円	支払利息相当額			4,107千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
74,691	63,879

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,597,777
社債	100,062
非上場外国債券	1,000,000
その他有価証券	
非上場株式	4,820

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	100,062	-	-	-
(3) その他	2,597,777	-	-	1,000,000
2. その他	-	-	-	-
合計	2,697,839	-	-	1,000,000

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,258,945	690,795	568,150

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度
(1) 退職給付債務	14,212千円
(2) 退職給付引当金	14,212千円
(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度
(1) 勤務費用	3,631千円
計	3,631千円
(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度	当事業年度
繰越欠損金	57,562千円	182,098千円
退職給付引当金	6,208	6,596
賞与引当金	3,300	3,335
有価証券評価損	12,686	12,686
その他	3,380	8,266
繰延税金資産小計	83,138	214,984
評価性引当額	83,138	214,984
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度
法定実効税率	40.69%
住民税等均等割等	2.35
欠損による影響	40.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.35

当事業年度

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱ライブ ドア	東京都 港区	400	インター ネット関 連事業	(被所有) 直接20.00%	役員 1 名	当社 サービス の提供	インターネッ ト接続サービ スの提供	30,000	売掛金	5,250

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 株式会社ライブドアは、平成19年 1月31日をもって、親会社からその他の関係会社となりました。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱エイシ ス(㈱ラ イブドア の子会 社)	東京都 千代田 区	30	情報提供 サービス 業	-	-	当社 サービス の提供	ハウジング サービスの提 供	47,692	売掛金	4,042

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 株式会社ライブドアは、平成19年 1月31日をもって、親会社からその他の関係会社となりました。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	76,827円51銭	1 株当たり純資産額	73,321円68銭
1 株当たり当期純利益	530円09銭	1 株当たり当期純損失	3,505円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して おりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(千円)	50,340	332,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	50,340	332,930
期中平均株式数(株)	94,965	94,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数477株)	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 435株) 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 477株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>主要取引先との契約終了について</p> <p>当社の主要取引先である楽天株式会社から、平成19年4月26日付で、平成19年6月末日をもって、現在提供しているインターネットデータセンター(IDC)サービスについて解約する旨の申込書を受領いたしました。</p> <p>当社の平成19年3月期における同社向け売上高は616百万円であり、総売上高に占める割合は28.1%であります。</p>	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)アイ・ウェイブ・デザイン	300	4,820
		データトレード(株)	560	19,600
		(株)グラフィ	140	7,000
計			1,000	31,420

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		新光証券 コマーシャルペーパー	600,000	599,787
		三井住友ファイナンス&リース コマーシャルペーパー	500,000	499,906
		興銀リース コマーシャルペーパー	500,000	499,456
投資有価証券	満期保有目的の債券	トウキョウマリン 為替連動債	300,000	300,000
		JPMIDL ILN(Income FX)	500,000	500,000
計			2,400,000	2,399,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,905,311	16,153	5,318	1,916,146	550,098	122,384	1,366,047
機械及び装置	1,466,014	302,691	71,939	1,696,767	892,273	158,016	804,494
器具及び備品	463,121	6,194	3,715	465,601	281,526	41,050	184,075
有形固定資産計	3,834,447	325,039	80,972	4,078,515	1,723,898	321,451	2,354,616
無形固定資産							
のれん	15,000	-	15,000	-	-	1,250	-
ソフトウェア	94,942	-	-	94,942	92,736	6,548	2,206
電話加入権	438	-	-	438	-	-	438
無形固定資産計	110,380	-	15,000	95,380	92,736	7,798	2,645
長期前払費用	144	-	144	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	通信機器	280,299
	LAN配線工事	6,940

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,312	23,377	-	4,312	23,377
賞与引当金	8,112	8,198	8,112	-	8,198

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	257
普通預金	361,722
合計	361,979

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アールシーエー	55,142
日本SGI(株)	32,592
(株)ゲームポッド	27,227
(株)シーディーネットワークス・ジャパン	20,141
(株)ぐるなび	16,198
その他	189,729
合計	341,031

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
301,673	1,929,018	1,889,660	341,031	84.7	60.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額(千円)
サーバ	960
合計	960

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ギガプライズ	1,258,945
合計	1,258,945

ロ．敷金

区分	金額(千円)
(株)サンシャインシティ	392,100
合計	392,100

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
NECネットエスアイ(株)	42,440
NTTコミュニケーションズ(株)	6,045
インターネットマルチフィード(株)	5,852
ソフトバンクテレコム(株)	5,342
KDDI(株)	4,892
その他	3,359
合計	67,933

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券及び10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第11期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

メディアエクステンジ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアエクステンジ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアエクステンジ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

メディアエクスチェンジ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアエクスチェンジ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアエクスチェンジ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は主要取引先である楽天株式会社から、平成19年4月26日付けで、平成19年6月末をもって現在提供しているサービスについて解約する旨の申込書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

メディアエクステンジ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアエクステンジ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアエクステンジ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。